

《ミャンマー》ロシア連邦との外交・軍事関係年表 「原子力研究センター」計画での協力確立に至るまで

前号(2007年6月1日号)の本欄では、ミャンマー軍事政権がロシアとの間で「原子力研究センター」の計画立案と建設に関する政府間協力協定に調印したことについて、その概要と背景を報告した。日本のメディアでは、軍政のロシアとの関係は、中国との関係に比べて詳細が報道される機会が少ないが、ミグ戦闘機の購入など両国の軍事面を含む交流・協力は年々緊密化している。前号の記事の関連資料として、ロシア連邦成立以後の両国間の外交・軍事関係を時系列で概観するとともに、重要な転換点となった出来事に関してはその戦略的な意味を探る。

[1994年6月]

経済防諜局代表団のヤンゴン訪問

ロシア連邦防諜庁(F C I S)経済防諜局のエルマコフ局長(大佐:Col Ermakov)率いる代表団が、麻薬撲滅対策・捜査における二国間の協力関係構築についてミャンマー内務省の担当者と協議。

(注:以下、両国要人の役職・階級および機関名等は各項目当時のものである)

[1996年2月]

パノフ外務次官のヤンゴン訪問

ロシアのパノフ(Alexander Panov)外務次官がミャンマー外務省の高官と会談し、両国間の友好関係強化を確認。

[1997年1月]

ソボレフF S B次官のミャンマー訪問

防諜・犯罪対策を担当するロシア連邦保安庁(F S B:F C I Sの後身組織)のソボレフ次官(大将:Col. Gen. Valentin Sobolev)がミャンマーを訪問し、ミャンマー中央麻薬取締委員会との間で、94年以来両国の外交チャンネルを通じて詰めを行ってきた「麻薬撲滅協力協定」の調印が行われた。

■戦略的な諜報拠点

ヤンゴンの西側外交筋によれば、同次官の訪問は、1990年代に入って中国との関係を深めていたミャンマーに対して、ロシアが同国との関係再構築・強化に積極的に動き出した点で新局面を切り拓いたものである。ロシアにとってミャンマーとの麻薬撲滅での協力はあくまで端緒であり、2000年代に入ってミグ29戦闘機の売買契約や原子炉導入計画など両国

関係の密接化へと繋がっていく。

防諜機関であるF S Bの高官が、91年のソ連消滅後の新しい関係構築の“前衛”を担ったということは、ロシアのミャンマーへの戦略的な関心には、東南アジアにおける武器産業の新市場開発や石油・天然ガスの権益獲得などとともに、その根底に諜報活動があることを示唆している。

特に、台頭する二大国である中国およびインドと国境を共有し、両国と外交・安全保障・経済面での関係を深めるミャンマーの地政学的位置は、ロシアにとっては両国(特に中国)の動きをより正確にモニターするための最南端かつ現場隣接地の諜報拠点であることを意味する。

因みに、同年(1997年)11月には、1988年以来軍事政権の最高決定機関となってきた国家法秩序回復評議会(S L O R C)が抜本的に改組され、現在の国家平和発展評議会(S P D C:タン・シュエ議長)が成立しており、ミャンマー軍政にとっても転換点であった。

[1998年2月]

外交関係樹立50周年で声明

ビルマ(現ミャンマー)は独立を達成した1カ月後(1948年2月)にソビエト連邦(現ロシア連邦)との外交関係を樹立しており、その50周年を記念して、両国外相が二国間関係の促進・強化への決意を示す声明を発出した。

[1999年5月]

文化協力に関する合意文書に調印

ミャンマー・ロシア両政府の間で、文化協力および両国外務省の間の儀典(プロ

トコル)に関する合意文書が調印された。署名は、ミャンマー側がゾー・トゥン副國家計画・経済開発相(准将:Brig-Gen Zaw Tun)とキン・マウン・ウイン(U Khin Maung Win)副外相、ロシア側がイワシエンツォフ(Gleb Ivashentsov)駐ミャンマー大使が各政府を代表して行った。

[2000年7月]

ワイン・アウン外相がロシア訪問

ワイン・アウン外相が、ロシア、ユーゴスラビア、ベラルーシを訪問。ミャンマー外相のロシア訪問は21年ぶりとなり、友好関係の維持、内政不干渉の原則で合意し、共同宣言に調印。また、外交官・公務旅券の保持者に対して相互にビザ免除することでも合意した。また、両国の外交実務者が定期的な会合を持つことも決定。



ワイン・アウン外相(当時)

[2000年12月]

タウン科技相が原子炉導入で支援要請

タウン科学技術相(「人物データ・ファイル」参照)がモスクワを訪問し、ロシアのアダモフ原子力相に対して、研究用原子炉の導入計画での支援を初めて要請。一部の情報では、ミャンマーは同じ時期に同計画に関して中国にも打診しており、パキスタンに接触した可能性もある。

ミャンマーの科学技術省内には、これ

を機に原子力局が創設されタウン大臣の陣頭指揮の下、同計画を推進するとともに、同局が国際原子力機関(IAEA)との連絡・交渉も担当することになった。

[2001年6月]

ミグ29戦闘機の購入契約に調印

ミャンマー軍事政権は、ロシア航空機製造公社(RAC“MiG”)とミグ(Mig)29戦闘機(「ファルクラム」)10機を1億3,000万ドルで購入する契約書に調印。老朽化しメンテ状態も悪い中国製機が主体であるミャンマー空軍(MAF)を再編するとともに、隣国タイの空軍が保有する米国製F16戦闘機に対抗するための措置ともみられている。

ミャンマー軍政当局は、天然ガスの売却代金としてタイ石油公社(PTT)から1億ドルを受け取った直後に、ミグ戦闘機の代金の頭金としてロシア側に4,000万ドルを支払っており、タイの天然ガス代金がミグ機購入に充てられたとの見方が有力である(代金の残りは、同年から10年間の分割で支払う契約だとされている)。

■03年までに全機納入

ミャンマーが購入した10機は、正確には、8機が単座のMig-29(9-12B)で、2機が複座のMig-29UB戦闘訓練機であり、いずれもRAC“MiG”がイラクとの1990-91年の契約に基づいて製造したもの納入されずに終わったもので、いわば“新古機”である。

軍事関連契約である性質上、契約の詳細はもとより、納機の時期も公表されていないが、2002年12月に戦闘機4機がメッティーラ近郊のシャンデ(Shande)空軍基地に、03年3月に訓練機2機がメルダイ空軍基地に到着したことが判明している(6機はすべてロシア人パイロットが操縦)。また、残り4機は03年の夏までは納機された。

[2001年8月]

ドミトリエフ国防次官のミャンマー訪問

ロシアのドミトリエフ(Mikhail Dmitriev)国防次官(軍事技術協力委員会委員長)がミャンマーを訪問した際に、(RAC“MiG”が公表を控えていた)ミャンマーへのミグ29戦闘機の売却契約を間接的なが

ら認める発言を行った。同次官はミャンマー当局者と一層の軍事協力について話し合った。

[2001年9月]

IAEAに原子炉導入計画を報告

ミャンマーは、ロシアの支援の下に研究用原子炉の導入計画を進めていることを国際原子力機関(IAEA)に報告し、計画への理解と支援を要請した。しかし、IAEAは、①現在のミャンマーには原子炉導入の必要性がない、②計画を支えるだけのインフラや資金が十分ではない、③1988年の軍政成立以来、高等教育機関が機能不全に陥っており、科学者や技術者の数が大幅に不足している、などの理由で否定的な見解を示した。

[2001年11月]

IAEAが調査団を派遣

IAEAが原子炉導入計画に関連して調査団をミャンマーに派遣。調査団は、同国への原子炉導入は奨励できないとの当初の見解を再確認しただけに終わった。

[2002年1月]

「原子炉は平和目的」と強調

ミャンマー軍事政権は、原子炉導入計画を推進することを改めて確認し、同計画はあくまで「平和目的」であることを強調。

[2002年5月]

「原子力研究センター」計画でロシアと合意

ミャンマー科学技術省とロシアの原子力省(Minatom)の間で、「Minatomは(ミャンマー国内に)熱容量10メガワットの研究用原子炉と実験施設2カ所を持つ『原子力研究センター』を設計・建設することに協力する」との合意に達した。

[2002年7月]

「原子力研究センター」合意文書に調印

上述の合意に基づく公式文書がミャンマー科学技術省とMinatomの間で調印された。この時点で、海外メディアには、同センターの建設予定地について、(信憑性は低かったが)ヤンゴン管区内であるとす

る観測や、南部のモン州イエー(Ye)の沖合にある小島だとする噂などが出回った。

[2003年1月]

合意は事実上の“凍結”状態に

同月中に、「原子力研究センター」の起工式が中部・マダウェ管区内の極秘の場所で挙行されることになっていたが、実際には起工式に至るまでに計画の詳細に関する交渉でミャンマー軍事政権とロシア政府が決定的な決裂に至ったため、合意は事実上“凍結”されることになった。

[2004年2月]

「核兵器開発の意思はない」と宣言

ミャンマー軍事政権は「核兵器を開発する意思はまったくない」ことを改めて宣言する一方で、「平和目的の原子力施設を建設する権利を有している」と主張。

[2004年9月]

青年将校ら約400人がロシア入り

ミャンマー国軍の青年将校ら約400人が同14日にロシアに向け出発。その一部は「原子力工学に関する基礎的な教育・訓練が目的」との観測が流れる。

[2005年2月]

経済・ビジネス関係の緊密化で合意

ロシアのアレクセイエフ(Alexander Alexeyev)外務次官がヤンゴンを訪問し、ミャンマーのチュー・トゥー(U Kyaw Thu)副外相と会談、両国間の経済・ビジネス関係を緊密化させることで意見の一一致をみた。



アレクセイエフ外務次官

■ロシア・ASEAN関係の緊密化

アレクセイエフ外務次官はこの会談で、ロシアと東南アジア諸国連合(ASEAN)との関係強化への意欲を表明し、ミャンマーにもそのための支援を要請した。

(同年12月13日にロシアのプーチン大統領)

領は、ASEANと初の首脳会議を行った。その中で、今後10年間の関係強化に向けた、政治・安全保障分野および経済・社会発展分野における関係強化をうたった「包括的パートナーシップ共同宣言」が採択され、ロシア・ASEAN首脳会議を定期的に開催することが合意された)

[2005年9月] 原子炉導入交渉の再開で合意

9月30日、ミャンマー科学技術省とロシア連邦原子力庁(Rosatom)は、ミャンマー国内での実験用原子炉の導入・建設交渉を再開することで合意。

[2005年11月] チョー・トゥー副外相のモスクワ訪問

アレクセイエフ外務次官のヤンゴン訪問に答えて、ミャンマーのチョー・トゥー副外相がモスクワを訪問。

[2006年2月] ロシア大使館「軍政の現状を理解」

ミャンマー・ロシアの外交関係樹立58周年に際して、駐ミャンマー・ロシア大使館のスパークスマン、セミニキン(Alexey Seminikhin)書記官は、「両国はお互いを深く偉大な尊敬の念を持って遇し、相手国の現状も理解しているので、これまでお互いの内政に干渉することは決してなかった」と語り、ロシアは、民主化・人権問題で軍政批判の急先鋒に立つ米国とは違って、ミャンマーに対して友好姿勢を堅持していくことを強調した。

同書記官は、ミャンマー連邦商工会議所(MFCCI)とロシアのカウンターパートが経済・貿易協力の促進に関する覚書(MOU)に調印する方向で協議を重ねていることを明らかにした。

■1,500人の学生がロシア留学

セミニキン書記官によると、ロシアのミャンマーとの経済協力関係は他の国との関係と比較するとまだ規模は小さい。しかし、ロシア公社「Tyazhpromexport」がシャン州内の鉄工場設立に1億5,000万ドルを投資するなど、関係は強化・拡大する傾向が顕著になっている。

ミャンマーを訪れるロシア人観光客の数は、2004-5年度で700人だったが、2005-6年度には900人とわずかだが増加している。

特筆すべきは、ロシアへのミャンマー人留学生の数である。ミャンマー科学技術省とロシア政府当局との間で調印された二国間協定に基づき、2001年以降で理工学系を中心に1,500人のミャンマー人学生がロシア国内11の高等教育機関に留学している。そのうちの500人が学士・修士・博士号を取得してミャンマーに帰国した。

因みに、ヤンゴン工科大学、シャン州タウンジーのサオサントゥン(Sao San Tun)病院などの学術・厚生施設は、東西冷戦時代に旧・ソ連の援助で建設されたものである。

[2006年4月] マウン・エーSPDC副議長のロシア訪問

ミャンマー軍事政権“ナンバー・ツー”であるマウン・エーSPDC副議長(上級大将補：国軍副司令官兼陸軍司令官)が4月2日から6日間、ロシアを公式訪問した。同副議長には、ティン・セインSPDC第一書記(中将)、ニヤン・ウイン外相、ソー・ター国家計画・経済開発相、タウン科学技術相、ティン・ナイン・ティン商業相(准將)、マウン・マウン・ティン畜産・漁業相(准將)ら計60人で構成される代表団が同行した。

ミャンマーの首脳クラスによるロシア訪問は、1965年のネ・ウイン元大統領の訪問以来で、代表団の規模でも異例であり、東西冷戦終結後のミャンマーとロシアの2国間関係が新しい段階に入ったことを象徴している。



マウン・エーSPDC副議長

同副議長とロシア政府高官との会談では、軍事・安全保障・貿易・外交など広範な分野が議題になった。特に、注目されるのは、同副議長が、ロシアの軍事当

局者に対して、ミグ29戦闘機の追加購入や短距離用「Tor-M1」、中距離用「Buk-1M」の2種類の移動防空システムの導入での支援・協力を要請したことである。

また、両国は「機密事項の相互保全に関する合意文書」にも署名している。

■ロシアの武器体系へシフトか

上述したように、ミャンマー軍事政権は2003年までにロシアからミグ29戦闘機を10機購入し配備しているが、現在保有する中国製F-7戦闘機およびA-5攻撃機が旧式である上にメンテ状態が極めて悪いことからも、ミグ29戦闘機の追加配備を検討しているようである。また、中国から派遣された軍人・技術者のミャンマー人に対する態度が横柄であることなどにも不満が出ているとの情報がある。

(ミャンマーは武器の多くを中国から調達しているが、他にインド、イスラエル、ドイツ、パキスタン、シンガポールなどから装甲車両や各種火器・銃器を購入している)

マウン・エー副議長は、ミャンマーは、中国の影響力とのバランスをとるためにも、対ロシア関係を強化すべき、との考えの持ち主であり、特にミグ機をはじめロシアの近代的な武器の導入に関心をもっていると報じられている。今後はミャンマー国軍(タマドー)の武器体系の相当部分がロシア製にシフトしていくことも予想される。

国際的な軍事アナリストによると、ミャンマー人のパイロットがミグ29戦闘機をロシア人トレーナーなしに操縦したり、今後導入が予想される移動式防空システムをロシア人技術者の帶同・指導なしで取り扱うまでには、一定の年月を要するという。これは、原子炉導入計画とも相まって、今後ミャンマー国内にロシアのプレゼンスが長期にわたって存在することを意味する。

また、こうした支援の“見返り”として、ロシアの国営企業がミャンマーの沿岸・沖合いの石油・天然ガス田の採掘権などの権益を要求することは必至であり、そうした権益にはウラン鉱の採掘が含まれる可能性も考えられる。

[2007年1月]

ミャンマー人権決議でロシアが拒否権行使

国連安全保障理事会は1月12日、政治犯の無条件解放などミャンマーに人権状況の改善を求める米提出の決議修正案を採決したが、常任理事国の中国とロシアが拒否権行使し否決された。米欧が目指す安保理の人権問題への介入を中露が連携して拒絶した形である。採決では、米英仏など9カ国が賛成したが、中露と南アフリカ共和国の3カ国が反対、インドネシア、カタール、コンゴ共和国の3カ国が棄権した。

ミャンマー軍事政権は、特に中国とともにロシアの拒否権行使を高く評価して、国営メディアでも“礼賛”した。ミャンマーのロシアへの信頼は一層高まることになる。

[2007年5月]

「原子力研究センター」計画で協定調印

ミャンマーのタウン科学技術相とロシアのセルゲイ・キリエンコ(Sergei Kiriienko)ロシア連邦原子力庁(Rosatom)長官は5月15日、モスクワで会談、ミャンマー国内での「原子力研究センター」の計画立案と建設にロシアが協力する合意文書に調印した。

当該の「原子力研究センター」計画には、濃縮度20%以下のウラン235を使用する出力10メガワットの実験用軽水炉を中心、放射化分析施設、医用アイソトープ製造施設、シリコンドーピング(照射)装置、および核廃棄物の処理施設とその埋め立て処分場などが含まれている。

同文書は、建設資金の調達・決済に関する交渉の決裂から03年に“凍結”された02年合意文書が事実上“復活”したこと意味する。

[2007年5月]

ロシア公社・企業のエネルギー関連事業

ミャンマー・ロシア合弁事業による試掘井の掘削開始式が5月12日、ミャンマー北部・サガイン管区ピンレブ(Pinlebu)にある「B2鉱区」で挙行された。開始式には、ミャンマー側からルン・ティ・エネルギー相(准将: Brig-Gen Lun Thi)、ロシア側からは在ヤンゴン大使館のニコロイ代理大使(Barabanov

Nikoloy)らが出席した。



ルン・ティ・エネルギー相

合弁事業に参加している公社・企業は、ミャンマー側が「ミャンマー石油・ガス公社(M O G E)」、ロシア側がカルムイク共和国の「シルバー・ウェーブ・スプートニク石油会社(Silver Wave Petroleum Pte Ltd)」と「シルバー・ウェーブ・エネルギー社(Silver Wave Energy Pte Ltd)」である。

■マルタバン沖でも開発調査

こうした事業は今後も増えることが予想される。ロシア国営の資源開発会社「Zarubezhneft」が現在、ココ島に近いマルタバン沖で天然ガス「M8鉱区」を開発調査を実施中。その根拠となる覚書(M O U)は、2006年4月のマウン・エー副議長のロシア訪問時に締結されたものである。

〔人物データ・ファイル〕

■科学技術相兼労相

Minister for Science and Technology /

Minister for Labour

タウン

U Thaung



「原子力研究センター」計画に関する一連の実務交渉を取りまとめたミャンマー側の“立役者”。ミャンマー軍政の閣僚の中では70歳と高齢であるにもかかわらず、今まで「引退許可」(事実上の罷免)を言いわたされず、10年以上も科学技術相を任せられている。そこには、タン・シュエ S P D C議長ら軍政首脳の同氏(タウン)氏に対する強い信頼がうかがわれる。1999年からミャンマー投資委員会(M I C)委員長、2004年からは労相を兼任している。

*「ウ(Mr)・タウン」との呼称からも文民閣僚のようであるが、実際は社会主義政権時代に各省に“出向”した元国軍将校(退役中佐)。経歴からわかるように、鉱業関係部局の要職を歴任しており、同分野ではテクノクラート閣僚といつてもよい。そのため、エネルギー相や電力相ではなく、同氏が「原子力」計画を担当している裏には、ミャンマー国内で産出するウラン鉱の活用に関する“機密合意”がロシアとの間で存在する、との指摘も海外の専門家から出ている。

▼データ

【現職】科学・技術大臣兼労働大臣

ミャンマー投資委員会(M I C)委員長(兼任)

【年齢】70歳(1937年生まれ)【人種】ビルマ族

【学歴】1959: 国軍士官学校卒(学士: 第1期生)

【経歴】1959: 少尉に任官。70: 外務省に出向。71: 少佐に昇任。75: 中佐に昇任、連隊長。79: ヘインダー錫鉱山採掘所長に出向。80: 第2鉱山公社部長。81: 第2鉱山公社総裁。83: 地質調査・鉱物探査局長。86: 宝石公社総裁。90: 副鉱業相を兼任。91: 駐米大使。96: [10月] 科学技術相(—現在)。99:

[12月] M I C 委員長(兼任、—現在)。2004: [11月] 労相(兼任、—現在)

【横顔】ミャンマーには担当官庁の実務内容にあまり精通していない“軍人大臣”が多いが、同氏は科学技術相としてかなり専門的な知識を習得しており、任務には意欲的に取り組む人物との評価がヤンゴンの外交団では出ている。

*英語が堪能で、駐米大使を務めたことがあるほか、早い時期から外遊経験も豊富で日本には政府代表団の一員として科技相就任以前にも2度訪問している。もともと学者肌の人であり、表面的には温和な人物というのが一般的な評。

*マウン・エー S P D C副議長(上級大将補、国軍副司令官兼陸軍司令官)と新制・国軍士官学校第1期の同期生である(ロシアとの交渉を担当している背景には、同副議長の影響力を指摘する向きもある)。

(アジア・リンクエージ 勝田悟)